

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ナカウン株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 703-8264 岡山市中区倉富340-18					
本票作成	部署名 : 総務部									
主たる業種	分類コード	44	業種名 : 道路貨物運送業							
事業の概要	岡山県内を中心に、クレーン事業、運輸事業、建設機械・機器リース事業、重量物運搬事業、観光バス事業等の事業展開をしている。従業員250名程。									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	本社事業所			岡山市中区倉富340-18					
	②	水島事業所			倉敷市広江1丁目2756-1					
	③	総社事業所			岡山市北区高松田中209-1					
	④	高梁事業所			高梁市津川町今津863-1					
	⑤	津山事業所			津山市河面1198-1					
	⑥	テクノサポート事業所			岡山市中区倉富330-6					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 6 所 ●車両台数 (②該当の場合) 370 台									

計画期間	令和 7 年度				令和 11 年度				(5 箇年度)																		
削減目標	いざれか を選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 3.0 %	目標 区分	20%以上		20~15%		15~10%		10~5%		5%未満													
		<input type="checkbox"/> 原単位基準																									
温室効果ガス 排出量	基準年度 (令和 6 年度)				目標年度 (令和 11 年度)																						
									4,969 t CO ₂																		
基準年度の 主な工場等 の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量																						
	①	本社事業所			3,799 t CO ₂																						
	②	水島事業所			796 t CO ₂																						
	③	総社事業所			153 t CO ₂																						
	④	高梁事業所			61 t CO ₂																						
	⑤	津山事業所			228 t CO ₂																						
	⑥	テクノサポート事業所			86 t CO ₂																						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の 削減目標を選択 した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク 指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

年0.5%を超えて削減したい。

【目標削減率達成のための推進体制】

- 社内にエコドライブに係る管理責任部署（安全管理部）を設置し、各事業部及び乗務員に対するエコドライブの推進体制の整備と指導の実施
- デジタル式タコグラフの活用等により乗務員別、車両別等のエネルギーの使用管理体制の整備

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全事業所 (本社、水島、総社、高梁、津山、テクノサポート)	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業所ごとに、毎月の車両燃料使用量と事務所電気使用量を集計することにより、節約意識を持つてもらう。 ●各事業所と連携し、現場までの走行距離を考慮した効率の良い車両手配の実施。 ●乗務員向けの省エネ講習会の実施。 ●工場内の蛍光灯をLEDへ変更。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全事業所 (本社、水島、総社、高梁、津山、テクノサポート)	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業所ごとに、毎月の車両燃料使用量と事務所電気使用量を集計することにより、節約意識を持つてもらう。 ●各事業所と連携し、現場までの走行距離を考慮した効率の良い車両手配の実施。 ●乗務員向けの省エネ講習会の実施。 ●燃費効率を考慮した、新型車両の導入。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無
その他	無

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無
その他	無

【その他特記事項】

--